

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クスリのアオキ

(E03469)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16
【表示方法の変更】	16
【簡便な会計処理】	16
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	18
【所在地別セグメント情報】	18
【海外売上高】	18
【セグメント情報】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年10月1日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成22年5月21日 至平成22年8月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 八幡 亮一
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 八幡 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自平成21年 5月21日 至平成21年 8月20日	自平成22年 5月21日 至平成22年 8月20日	自平成21年 5月21日 至平成22年 5月20日
売上高(千円)	13,439,136	16,196,255	53,994,013
経常利益(千円)	571,675	472,683	1,721,219
四半期(当期)純利益(千円)	310,155	135,488	932,856
純資産額(千円)	7,743,143	8,345,378	8,286,152
総資産額(千円)	22,292,865	27,250,898	25,117,328
1株当たり純資産額(円)	997.83	1,074.94	1,067.44
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.97	17.46	120.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.7	30.6	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,700	570,146	1,711,082
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	297,988	148,888	2,684,931
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,814	125,838	762,402
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,482,873	1,774,995	1,227,898
従業員数(人)	797	845	835

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第27期第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月20日現在

従業員数（人）	845（1,263）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月20日現在

従業員数（人）	801（1,173）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、仕入及び販売の実績は商品部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ヘルス	2,123,998	125.4
ビューティ	3,028,636	128.4
ライフ	6,771,275	129.0
調剤	858,984	126.0
合計	12,782,894	128.1

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入及び直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス・・・医薬品、ビタミンサプリメント等の健康食品、救急用品等の医療用品

ビューティ・・・カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ・・・オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料

調剤・・・薬局にて処方する医療用医薬品

(2) 販売実績

商品部門別販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ヘルス	3,247,678	117.0
ビューティ	3,897,563	117.8
ライフ	7,880,991	123.0
調剤	1,170,022	123.5
合計	16,196,255	120.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数(店)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
石川県	59	6,511,032	109.2
富山県	40	3,708,603	123.0
福井県	34	3,303,739	113.4
新潟県	21	2,021,220	145.3
長野県	9	651,660	422.9
合計	163	16,196,255	120.5

(注) 1. 店舗数は当第1四半期連結会計期間末現在のものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年5月21日～平成22年8月20日）におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあるものの、デフレ状況が続く雇用情勢も改善されているとは言い難く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、個人消費につきましても、持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境の厳しさを背景とした将来に対する不安感から、生活防衛意識は払拭されておらず、予断を許さない状況であります。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、平成21年6月の改正薬事法の施行に伴い、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさが増す等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、引続き、地域のお客様に支持される売場づくりに注力してまいりました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、富山県に5店舗、新潟県に2店舗、長野県に3店舗の合計10店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に1薬局、富山県に2薬局、新潟県に1薬局、長野県に2薬局の合計6薬局を新規開設いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア159店舗（内調剤薬局併設58店舗）、調剤専門薬局4店舗の合計163店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高161億96百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益4億42百万円（前年同期比21.4%減）、経常利益4億72百万円（前年同期比17.3%減）となりました。なお、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億87百万円を特別損失に計上した結果、1億35百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は272億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億33百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による建物等の有形固定資産の増加10億60百万円、たな卸資産の増加5億72百万円等によるものであります。

負債合計は189億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億74百万円増加いたしました。主な増加要因は、仕入債務の増加11億4百万円、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年内返済予定含む）の増加2億25百万円等によるものであり、主な減少要因は、賞与引当金の減少1億9百万円、未払法人税等の減少1億69百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し83億45百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.4ポイント低下し、30.6%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億70百万円（前年同四半期は1億70百万円の収入）となりました。この増加要因としては主に、税金等調整前四半期純利益2億85百万円、非資金費用である減価償却費の計上2億35百万円、仕入債務の増加11億4百万円があり、減少要因としては主に、賞与引当金の減少1億9百万円、たな卸資産の増加5億72百万円、法人税等の支払額が3億44百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は1億48百万円（前年同四半期は2億97百万円の支出）となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出5億91百万円、敷金及び保証金の差入による支出44百万円、定期預金の預入による支出3億8百万円、定期預金の払戻による収入8億52百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億25百万円(前年同四半期は1億70百万円の収入)となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入5億40百万円と、長期借入金の返済による支出3億14百万円、配当金の支払60百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において完成した主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	敷金及び保証金	リース資産	その他	合計	
当社 石渡店 (長野県長野市) 他長野地区2店舗	医薬品、化粧品等 小売事業	販売設備	378,025	-	47,752	33,227	5,910	464,915	10 (15)
当社 豊店 (新潟県新潟市) 他新潟地区1店舗	医薬品、化粧品等 小売事業	販売設備	232,960	-	6,508	20,610	4,451	264,531	6 (12)
当社 高岡駅南店 (富山県高岡市) 他富山地区4店舗	医薬品、化粧品等 小売事業	販売設備	461,479	-	68,367	53,510	10,099	593,456	18 (27)
当社 調剤併設薬局 6薬局	医薬品、化粧品等 小売事業	販売設備	3,595	-	-	14,552	7,819	25,968	8 (7)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設協力金であります。

2. 従業員数の()内は、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)であり、外書で記載しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、改修、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加面積(㎡)
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社 5店舗	医薬品、化粧品等 小売事業	販売設備	670,284	214,665	自己資金及び借入金	-	-	3,966.00
当社 調剤併設薬局 6薬局	医薬品、化粧品等 小売事業	販売設備	41,423	2,006	自己資金及び借入金	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の改修

新たに確定した重要な設備の改修はありません。

重要な設備の除却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	除却予定年月	減少売場面積(㎡)
当社 内灘店	石川県金沢市	医薬品、化粧品等 小売事業	販売設備	平成22年10月	991.92

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,760,000	7,760,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	7,760,000	7,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月19日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年8月20日)
新株予約権の数(個)	425(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,130(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1.新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。

2.当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

3.当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$

4.組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社は、当社を消滅会社とする合併(以下、「本合併」という。)を行う場合において、吸収合併契約又は新設合併契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に本合併後存続する株式会社又は本合併により設立す

る株式会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、当社を吸収分割会社とする吸収分割を行う場合において、吸収分割契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に吸収分割承継会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、新設分割を行う場合において、新設分割計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に新設分割設立会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、当初を株式交換完全子会社とする株式交換を行う場合において、株式交換契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式交換完全親会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、株式移転を行う場合において、株式移転計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式移転設立完全親会社の新株予約権を交付することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月21日～ 平成22年8月20日		7,760,000		1,294,330		1,446,570

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年5月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,759,500	77,595	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,760,000		
総株主の議決権	-	77,595	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月
最高(円)	907	908	855
最低(円)	848	804	812

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,995	1,937,898
受取手形及び売掛金	791,410	442,293
商品及び製品	6,967,702	6,395,294
未収入金	761,121	784,754
その他	453,904	463,346
流動資産合計	10,915,135	10,023,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,246,522	9,802,690
土地	1,047,937	1,047,937
その他(純額)	831,549	1,214,411
有形固定資産合計	13,126,010	12,065,039
無形固定資産		
借地権	519,198	503,755
その他	85,335	87,666
無形固定資産合計	604,534	591,421
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,671,002	1,636,746
その他	934,217	800,532
投資その他の資産合計	2,605,219	2,437,279
固定資産合計	16,335,763	15,093,740
資産合計	27,250,898	25,117,328

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,080,954	7,976,349
短期借入金	1,326,198	1,307,994
未払法人税等	255,953	425,477
賞与引当金	256,680	366,181
役員賞与引当金	7,130	13,260
ポイント引当金	624,016	550,533
その他	1,247,727	1,124,325
流動負債合計	12,798,659	11,764,121
固定負債		
長期借入金	4,504,125	4,297,316
退職給付引当金	67,655	66,268
役員退職慰労引当金	225,520	220,710
資産除去債務	736,614	-
その他	572,946	482,759
固定負債合計	6,106,860	5,067,054
負債合計	18,905,520	16,831,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金	1,497,114	1,497,114
利益剰余金	5,551,434	5,493,546
株主資本合計	8,342,879	8,284,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,353	1,640
評価・換算差額等合計	1,353	1,640
新株予約権	3,852	2,801
純資産合計	8,345,378	8,286,152
負債純資産合計	27,250,898	25,117,328

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
売上高	13,439,136	16,196,255
売上原価	9,912,902	12,151,840
売上総利益	3,526,233	4,044,415
販売費及び一般管理費	2,963,174	3,601,786
営業利益	563,059	442,629
営業外収益		
受取利息	1,673	1,478
受取配当金	937	1,075
受取家賃	9,085	10,250
補助金収入	-	20,783
固定資産受贈益	6,589	7,463
その他	18,561	21,843
営業外収益合計	36,847	62,895
営業外費用		
支払利息	21,675	25,891
賃貸収入原価	5,045	5,702
その他	1,511	1,246
営業外費用合計	28,231	32,840
経常利益	571,675	472,683
特別利益		
投資有価証券売却益	121	-
特別利益合計	121	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187,471
特別損失合計	-	187,471
税金等調整前四半期純利益	571,796	285,211
法人税、住民税及び事業税	140,522	205,145
法人税等調整額	121,118	55,422
法人税等合計	261,641	149,723
少数株主損益調整前四半期純利益	-	135,488
四半期純利益	310,155	135,488

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	571,796	285,211
減価償却費	180,266	235,940
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187,471
賞与引当金の増減額(は減少)	197,107	109,501
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,389	6,130
退職給付引当金の増減額(は減少)	810	1,386
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,710	4,810
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,265	73,483
受取利息及び受取配当金	2,611	2,554
支払利息	21,675	25,891
売上債権の増減額(は増加)	30,266	349,116
たな卸資産の増減額(は増加)	33,173	572,408
仕入債務の増減額(は減少)	156,322	1,104,605
その他	7,399	59,836
小計	646,278	938,926
利息及び配当金の受取額	2,611	2,554
利息の支払額	21,950	26,417
法人税等の支払額	456,239	344,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,700	570,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	720,000	852,000
定期預金の預入による支出	372,000	308,000
投資有価証券の取得による支出	1,500	1,500
投資有価証券の売却による収入	121	-
有形固定資産の取得による支出	568,781	591,077
無形固定資産の取得による支出	20,281	19,031
敷金及び保証金の差入による支出	52,645	44,619
敷金及び保証金の回収による収入	4,799	10,363
その他	7,698	47,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,988	148,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	540,000
長期借入金の返済による支出	245,403	314,987
割賦債務の返済による支出	9,209	7,634
リース債務の返済による支出	15,765	31,222
配当金の支払額	58,807	60,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,814	125,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,527	547,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,345	1,227,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,482,873	¹ 1,774,995

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8,739千円、税金等調整前四半期純利益は196,211千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は694,388千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末 (平成22年5月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,259,535千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,976,281千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬及び給料手当 1,113,656千円	報酬及び給料手当 1,290,138千円
退職給付費用 18,427千円	退職給付費用 23,147千円
ポイント引当金繰入額 425,957千円	ポイント引当金繰入額 624,016千円
賞与引当金繰入額 177,518千円	賞与引当金繰入額 188,461千円
役員賞与引当金繰入額 7,131千円	役員賞与引当金繰入額 7,130千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,710千円	役員退職慰労引当金繰入額 25,950千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月20日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月20日現在)
現金及び預金勘定 1,734,873千円	現金及び預金勘定 1,940,995千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 252,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 166,000千円
現金及び現金同等物 1,482,873千円	現金及び現金同等物 1,774,995千円
	2 重要な非資金取引の内容 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第1四半期連結会計期間末において有形固定資産の建物及び構築物が542,826千円、有形固定資産のその他が791千円、流動負債のその他が3,215千円、固定負債の資産除去債務が736,614千円増加しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,760,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 3,852千円
(注)新株予約権の権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月19日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成22年5月20日	平成22年8月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月20日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第1四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります

前連結会計年度末残高(注)	694,388千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41,384千円
その他増減額(は減少)	4,057千円
当第1四半期連結会計期間末残高	739,829千円

(注)当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末 (平成22年5月20日)
1株当たり純資産額	1,074.94円
1株当たり純資産額	1,067.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 39.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
四半期純利益(千円)	310,155	135,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	310,155	135,488
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月30日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成21年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月30日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小酒井 雄三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成22年5月21日から平成23年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成22年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。